平成 19 年度 **事務事業マネジメントシート**

作成日 平成 19 年 5 月 2 日作成
点検日 平成 19 年 7 月 5 日作成

事務事業名	人権ふれあいセンター主催講座等実施事業	☐ マニフェスト関連	☐ 全庁横断課題関連
政策名	総合計画体系 0 4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部 教育委員会事務局	所属課 人権啓発教育課
施策名	1 7 人権が尊重される社会の実現	所属係 人権ふれあいセンター	課長名 村上陽一
基本事業名	6 1 人権活動実践の促進	担当者名 福島　正幹	電話番号 096-248-3893 (内線)
予算科目	会計 0 1 / 款 0 3 / 項 0 1 / 目 0 9 / 事業 5 0	法令根拠	
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳(開始年度 　年度 ～)	☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳(　年度 ～ 　年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)住民交流を通して、人権問題の理解を深め、啓発に繋げるために、主催講座を実施、交流オセロ大会(2回)、健康料理教室(年4回)を開催する。地域住民の福祉の向上のため各種相談(人権相談、健康相談、就労相談等)を実施する。人権問題の理解を深めるとともに事業等を紹介してセンター利用促進を図るためにセンターだよりを年2回発行する。

(業務の内容)各主催講座運営、講師との打ち合わせ、毎月の講師謝金の支払い事務、各種大会の日程調整、参加者募集チラシ作成、住民への周知、参加賞品等の購入、大会の運営。人権相談の日時調整、人権擁護委員との打ち合わせ、住民への周知、人権擁護委員の費用弁償支払い事務。健康相談の住民周知と参加呼びかけ。各種相談の随時対応、関係機関への連絡。

(予算の内訳)報償費、費用弁償、消耗品、印刷製本費、備品購入費

全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位;千円)

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計 (A)		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計 (B)		0
トータルコスト(A)+(B)			0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

住民交流や地域住民の福祉の向上、センターの利用促進のための事業

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

同上

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	事業に参加した人	人
イ		
ウ		

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

地域住民

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	住民の数	人
イ		
ウ		

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

人権問題の理解を深め、啓発に繋げる。

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	人権問題の理解を深めた人の数	人
イ		
ウ		

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

人権を尊重する活動に取り組むようになる。

⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	過去1年間で人権活動に取り組んだ人の数と割合	人
イ		%
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	16年度(実績)	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(見込)	20年度(目標)	21年度(目標)	22 年度(最終目標)
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円				2,610	2,610	2,610	2,610
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	5,551	4,800	4,660	1,755	1,755	1,755	1,755
	事業費計 (A)	千円	5,551	4,800	4,660	4,365	4,365	4,365	4,365
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	1,520	1,520	1,440	1,360	1,360	1,360	1,360
	人件費計 (B)	千円	3,800	3,800	5,717	5,399	5,399	5,399	5,399
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,351	8,600	10,377	9,764	9,764	9,764	9,764
活動指標	ア	人	610	610	610	610	610	610	610
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	22757	52536	53450	53500	53500	53500	53500
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	9388	8500	7966	8000	8000	8000	8000
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	9388	8500	7966	8000	8000	8000	8000
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100
	ウ								

合志市

事務事業名	人権ふれあいセンター主催講座等実施事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

センター開設（S57）以来、人権・同和問題解決のための拠点施設として、様々な人権問題の早期解決を目的として開始された。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

センターの利用者が年々増加し、住民交流が活発になっている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

さらに多くの人がセンターを利用し、事業に参加するために、住民の要望や地域課題・現代的課題等を把握した上で事業を推進してほしい。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 人権が尊重される社会づくりのための事業を推進。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 人権・同和問題の早期解決は行政の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 地域（住民）に密着し、地域に開かれた施設であるから。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 さらに多くの人が参加・利用するために、住民の要望や地域課題・現代的課題等を的確に把握した上での事業の推進。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 人権・同和問題の早期解決のための拠点施設としての事業であるから。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 人権・同和問題の早期解決のための拠点施設としての事業であるから。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 常に経費節減をしながら事業を推進している。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の職員の配置がなされている。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 センターの目的に沿った事業を、広く住民に参加の呼びかけをしながら推進している。

事務事業名	人権ふれあいセンター主催講座等実施事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

項目	適切	見直し余地あり
① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

さらに多くの人が会館を利用し、事業に参加するために、住民の要望や地域課題、現代的課題等を的確に把握した上で事業を推進しなければならない。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

さらに多くの人が会館を利用し、事業に参加するために、住民の要望や地域課題、現代的課題等を的確に把握した上で事業を推進しなければならない。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

さらに多くの人がセンターを利用し、事業に参加するために、住民の要望や地域課題、現代的課題等を的確に把握した上で事業を推進しなければならない。そのためには、地域住民へのアンケート調査の実施をはじめ、利用者や地域住民の声をしっかりと受け止めることが大切である。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択）
☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択）
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている（事務事業の問題点、課題が認識されてない）
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている（事務事業の問題点、課題が認識されている）

(2) 2次評価者としての評価結果

項目	適切	見直し余地あり
① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(5) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項

合志市